

再定住という生き方

—マニラ首都圏における災害管理事業とスラム住民のエージェンシー—

西尾 善太 *

都市における新自由主義的政策の展開は、スラムやゲットーといった社会的弱者の居住空間を収奪し、ショッピングモールや高層コンドミニアムなどの商業空間の形成を推し進めている。こうして都心から排除された人々の移住する場所が郊外再定住地であった。先行研究は、再定住地について再開発による居住権の侵害を批判し、移住に伴うコミュニティの喪失や就業機会の減少、生活の困窮化を招くと指摘してきた。しかし、一部の貧困層は、再定住に積極的な意味を読み取り、移住を選択している。本稿は、フィリピン・マニラ首都圏におけるスラム住民の再定住について日常的な交流や実践によるインフォーマリティの再構築に着目し、なぜ彼らは郊外再定住地を選好するのか、さらに、彼らのエージェンシーが再定住地を再編する可能性を論じる。

再定住に関してスラム住民を犠牲者あるいは抵抗する主体と位置づける先行研究に対し、本稿は彼らの生活者としての視点に着目する。スラムで生活することは、侮蔑の経験と切り離せず、社会的劣位の状況から抜け出す欲求を植えつけてきた。そのため、再定住地の合法住宅の取得は、彼らにとって恒常的な侮蔑から抜け出す機会に映ったのである。批判の対象となってきた再定住地の欠如と欠陥は、再定住民の協働性を呼び起し、社会関係の再構築をととした社会的インフラストラクチャーの生成を促した。なぜなら、スラムという不安定で不確実な環境を生き抜くために培われた日常実践は、再定住地においても生活様式を柔軟に変容させ、空間を再編するエージェンシーとなったからである。移住した住民と再定住地が相互作用しながら変容と再編するとき、新しい日常実践、文化、それらを支える価値観を形成し、再定住に適した生活様式が誕生する。再定住地は、貧困層や社会的弱者の生きる空間となる可能性を内包している。

KeyWords

再定住地
スラム
災害管理
都市再開発
マニラ首都圏

目次

- I. 問題の所在
 - 1. 再定住をめぐる問題
 - 2. 研究視角:再定住地を再構築する住民のエージェンシー
 - 3. 調査地概要:マニラ首都圏におけるスラムの再定住
- II. スラムからの再定住を望む人々
 - 1. 台風を契機に変化するナボタス市、表出する住民間の差異
 - 2. 侮蔑の経験と再定住
 - 3. 再定住事業を改ざんし、機会を拓く人々
- III. 再定住という生き方
 - 1. 再定住地における欠如
 - 2. 欠如を埋め合わせる日常実践
 - 3. 再定住地における対立と可能性
- IV. おわりに

I 問題の所在

1. 再定住をめぐる問題

グローバルサウスの都市研究は、貧困、インフラストラクチャーの不備、インフォーマル・セクター、これらを相互に結びつけるスラムを中心に論じてきた(Robinson 2002)。しかし、都市における新自由主義的政策の展開は、スラムやゲットーといった社会的弱者の居住空間を収奪し、ショッピングモールや高層コンドミニアムといった商業空間の形成を推し進めている。再開発の圧力が住民を郊外へ移住させるに伴い、都市研究にもスラムから郊外再定住地へと対象地域を移行する必要が生じた。現にマニラ首都圏、ニューデリー、ジャカルタ、バンコクといったグローバルサウス都市では、スラムの消失と郊外再定住地の出現が同時に展開している。そのため、現在の都市をめぐる状況の理解には郊外再定住地に関する研究が不可欠になっている。

まず、再定住と再開発に関する先行研究の整理から問題点を指摘し、続いて本稿の研究視角を提示する。先行研究は、都市郊外への再定住と再定住地について二つの観点から論じてきた。一つは、再定住を推進させる社会経済的構造に着目し、移住者が被る様々な負の影響から「犠牲者」、「被収奪の経験」として再定住を理解するものである(Erman 2016)。もう一方は、再開発の圧力に対し、「抵抗」する住民に着目したものである。これは、再定住によるコミュニティの喪失に対し、スラム住民が団結し抵抗する側面に着目した研究である(Arcilla 2010; Bautès, Dupont and Landy 2014)。

とりわけ、先行研究の多くは、郊外への再定住に伴う「被収奪の経験」に着目してきた。例えば、スラムの小規模自営業者は、再定住によりビジネスの縮小、事業の衰退や破綻を経験するという(Choi 2015: 647)。石岡によれば、再定住を伴う再開発は、スラムで培われた習慣を破壊してしまう(石岡 2015, 2017)。さらに、再定住民は、新参者として再定住先の政治から排除されており、地元住民から「スラムの人々」という差別を経験している(Jung 2014: 12)。先行研究は、社会的弱者やスラム住民の再定住について、再開発による居住権の侵害を批判し、移住に伴うコミュニティの喪失や就業機会の減少、生活の困窮化などを検討してきた(Cernea

1995; Koenig 2009; Mathur 2006)。そのため、先行研究は、再定住地を「難民キャンプ」、「不毛地帯」、「劣悪な環境」、「デス・ゾーン」と呼び、スラムにおける社会関係、ビジネス、習慣を奪われた人々が押し込められる流刑地として評してきた(Jung 2014: 6; Ranque and Quetulo-Navarra 2015: 51; Ortega 2016: 282)。

一方、再定住に対する「抵抗」を扱う研究は、上述のような再定住地に対する負のイメージを共有しつつ、コミュニティで団結し、抵抗する側面を論じる。この際、住民たちは、彼らの生活とスラムを守るべく、民間セクターや政府からの暴力に対して意義申し立てをする主体とみなされる(Arcilla 2010; Bautès, Dupont and Landy 2014)。スラム住民の反対運動は、単に彼らの生活手段や生存をめぐる問題ではなく、都市全域で生じる新自由主義的政策に対する抵抗のシンボルとなった。

再定住をめぐる犠牲者か抵抗かという議論は、スラムを排除する新自由主義的な都市政策を批判する点で結びつき、お互いの議論を強化し合う。そして、これら議論は、生存困難で移住に適さない再定住地が人々からエージェンシーを根こそぎ奪い取ってしまうという共通認識によって支えられている。なぜなら、再定住地がポジティブな意味を持つ場合、再定住は被収奪の経験でも、抵抗すべき問題でもなくなるからである。しかし、筆者が再定住を待つスラム住民にインタビューした際、ある女性は再定住地への移住を「チャンス」だと語った。これは上述の先行研究では捉えられない人々の声である。先行研究は再定住に負の評価しか与えてこなかったにもかかわらず、なぜ彼女は再定住を肯定的に評価し、移住を希望したのだろうか。

2. 研究視角：再定住地を再構築する住民のエージェンシー

再定住したスラム住民を犠牲者、抵抗する主体として表象することは、多様な考えや欲望を持った人々を単一的に理解する結果に陥ってしまう。あらかじめ再定住の意味を断定することは、(1)スラム住民による再定住地の認識、対応、その過程での葛藤の様態、(2)人々が住まうなかで再定住地自体にいかなる変化が生じているかを不可視化する。先行研究の議論から抜け落ちていのは、生活の場としての再

* 京都大学大学院

定住地であり、生活者としての再定住民の姿であった。先に整理したように先行研究の議論は、再定住地で生活を送る可能性を認めてこなかった。犠牲者や抵抗としてスラム住民を表象した結果、先の女性のように再定住地での生活を望み、生活を営むための再定住民の協働を等閑視してきたのである。再定住に伴う生活の側面を十分に検討してこなかった先行研究に対し、本稿は再定住民が日常生活において協働しインフォーマリティを再構築する過程に着目し、再定住地の空間に関与し再編する彼らのエージェンシーを論じる。

再定住地における再定住民のエージェンシーに着目する研究をみてみよう。トルコにおける再開発を論じた都市研究者エルマンは、ゲジェコンドウ（不法建築）から再定住地への移住に際し、再定住民はフォーマルな住宅管理のインフォーマル化、さらにゲジェコンドウでの日常生活の再構築を行ったという(Erman 2016)。政府の用意した高層住宅タイプの再定住地において、住民の生活は、民間セクターによる厳しい管理下に置かれていた。民間セクターが管理する再定住地は、ミドルクラス的な生活を念頭に設計されており、住民から毎月の管理費を徴収し、ゲジェコンドウの習慣や日常実践を禁止した。しかし、再定住民がこの管理費の支払いを拒否したことで民間管理会社は撤退し、住民による自己管理が始まった。再定住民のエージェンシーは、従来の習慣や実践に依拠して再定住地の管理を変更し、これまでの日常生活を新しい環境に再導入したのである。

この事例が示すように、再定住の経験は人々からエージェンシーを必ずしも剥奪するわけではない。人々は、再定住以前の実践や身構えといったものを完全に失うわけではなく、再定住地と向き合いながら、新しい日常実践を作り上げ、空間を賢く利用する術を創造している。本稿が取り上げるスラム住民も、日常実践を通して再定住地に関与し、作り変えるべくエージェンシーを発揮する人々である。

3. 調査地概要：マニラ首都圏におけるスラムの再定住

本稿の舞台となるマニラ首都圏（図1）は、急激な人口増加を経験してきた。1980年時点で593万人だった人口は、30年間のうちに1200万人（2010年）へ倍増し、2020年には1600万人に達する(PSA 2017: 30)。人口増加の受け皿となってきたスラム¹は、2003年の報告書によれば、首都圏全域の526エリアに遍在し、首都圏人口の3分の1に当たる400万人の居住地となっている。そして、人口の密集する市街地は、首都圏の領域を越え、北側のブラカン州、東側のリサル州、南側のカピテ州とラグーナ州まで広がっている。マニラ首都圏は、世界有数の人口過密都市であるだけでなく、貧困層の暮らすスラム、中間層以上が暮らすコンドミニアム、ゲーテッド・コミュニティという社会階層に沿った居住空間の分断といった特徴を有している。

1990年代以降、居住空間の分断は深刻化している(Ragragio 2003)。特に、都市開発事業によるスラムの立ち退きが急激に増加しており、2002年の1034世帯から2011年の1万4744世帯へ、さらに2008年から2011年の4年間を通して16万6092世帯へと達した(Santolan 2011)。立ち退き世帯数の増加が示すように、都市開発の進展がスラム住民の排除を加速させている。とりわけ、2009年のケツァーナ台風²以来、中央政府の実施する災害管理事業は、洪水などによる被害想定から「危険区域³」を設定し、スラムに暮らす7万5709世帯を立ち退き対象とした(Elona 2012; Ramos, Quismundo and Burgonio 2012)。2009年以降、災害管理事業が大規模な再定住を実施するようになった。再開発と再定住が連動する社会経済構造のなかで、マニラ首都圏のスラム住民は日々の生活を営んでいる。

本稿が事例として取り上げるスラム住民と再定住地も、災害管理事業を背景としており、なかでも、「防災と疾病からの避難計画事業⁴」の影響を受けている。生命の保護を名目と

1 1968年時点で、スラム居住者は、100万人を超えており、人口の3分の1に達した(Sembrano, Imperial and Felix 1977: 13)。

2 ケツァーナ台風(Ketsana)は、フィリピン国内ではオンドイ台風(Ondoy)と呼ばれている。2009年9月26日午前8時から午後8時にかけてフィリピン・ルソン島に集中豪雨をもたらした。99万世帯、500万人近くが被災し、70万人が避難した(NDCC 2009)。なかでもマニラ首都圏の被害は甚大であり、死者及び行方不明者500人余りのうち、52パーセントにあたる241人が首都圏、また160人が首都圏郊外から出ている(JICA 2010)。

3 「危険区域(Danger Zone)」とは、「防災と疾病からの避難計画事業」において区分けされたマニラ首都圏内の水路・湖畔・海岸・河川沿いの地域を指す。避難計画事業は、危険区域に居住するスラム住民、7万5000世帯(首都圏全域のスラムの居住世帯の約10パーセントに相当)の再定住を目標としていた(Cupin 2014)。

4 「防災と疾病からの避難計画事業(OPLAN LIKAS: Lumikas para Ligtas sa Kalamidad at Sakit)」に加えて、公共事業道路省による「洪水管理総合計画」も同時に実施された。総合計画の予算は、少なくとも総額3兆5100億ペソにのぼり、既存の設備の修復と大規模な土木インフラ整備によって首都圏の深刻な洪水被害を減じ、未然に防ぐことを目的としている(Esplana 2012)。土木インフラ整備に伴い、総合計画では河川、湖畔、海岸沿いの危険区域に居住する60万人以上の住民の再定住対象に指定した。

する避難計画事業は、劣悪な居住環境で生活するスラム住民を対象に再定住を促した。この事業は、中央政府の「500億ペソ住宅事業⁵⁾」と連携し、危険区域のスラム住民を住宅供給の最優先対象と位置づけた。500億ペソ住宅事業では、大手不動産企業に低所得者層向け住宅開発を委託し、民間セクターによる大規模な郊外再定住地開発が行われている(Lowe 2012; Ortega 2016: 110)。そのため、「防災と疾病からの避難計画事業」は、単なる災害管理事業ではなく、大規模な都心部スラムの立ち退きと郊外再定住地開発を実施する都市計画でもあった。人文地理学者アルヴァレスによれば、この再定住を伴う避難計画事業は、これまでの立ち退きや再定住事業と異なる性質を持つ。なぜなら、従来の再定住(政府主導のインフラ計画や民間セクターによる再開発)が住民による強固な反対運動を引き起こしたのに対し、避難計画事業は、スラム住民の「生命の保護」を目的とする人道的救出策であるため住民の反発を解消したというのである(Alvarez 2017)。彼女は、災害管理に伴う再定住とは生命という倫理を盾にした「友愛的追奪」であり、スラム住民から抵抗の機会を奪い、「自らすすんで」再定住する従順な主体に改変する事業であると論じる。再定住が住民からエージェンシーを奪うという指摘の真偽は一旦保留するとしても、マニラ首都圏において再定住地が急激に増加しており、災害管理事業と郊外再定住地に関する理解が喫緊の課題となっていることは明らかであろう。

本稿は、スラム住民の再定住について日常的な交流や実践による社会関係の再構築に着目し、なぜ彼らは郊外再定住地を選好するのか、いかに彼らのエージェンシーが再定住地を再編するのかについて論じる。筆者は、マニラ首都圏でのフィールド調査において、台風災害により住宅を失い、屋根付きバスケットコートの避難所で、半年から最長2年間住み続けたスラム住民と関わってきた。80世帯約400人は、長期間の過酷な避難生活を強いられながらも再定住を待ち望んでいた。彼らは、流刑地やデス・ゾーンとして論じられてきた再定住地への移住を「チャンス」として語り、望ましい未来の可能性を描いていた。急激に進展するスラムから郊外再定住地への移住は、彼らにとっていかに経験されているのだろうか。



図1 マニラ首都圏と郊外地域の地図

II スラムからの再定住を望む人々

1. 台風を契機に変化するナボタス市、表出する住民間の差異

5 500億ペソ住宅事業(2012年時点で1ペソは約2円に相当)は、マニラ首都圏の市内と郊外地域に再定住住宅を建設している(IPD and CHR 2014)。この住宅事業では、「ピープルズ・プラン」という住民参加型プログラムも導入された。スラム住民は、政府と協働しながら移住住宅の設計に参与しており、従来の郊外再定住地に比べて民主主義的であると評価されている。しかし、この住宅供給事業では、ピープルズ・プランの対象となる市内での住宅が1万6089戸(19.5パーセント)にとどまり、一方、郊外再定住地において80.5パーセントに相当する6万6810戸を建設した。そのため、再定住事業の大半は郊外再定住地であった。国家住宅省の2015年7月14日のプレゼンテーション資料から参照。この再定住地の住宅数は、2015年7月14日時点の数値である。PHP 50B: PROJECTS HOUSING PROGRAM FOR ISFs LIVING ALONG DANGER AREAS IN METRO MANILA.

ケツァーナ台風から2年後の2011年9月27日、ネサット台風⁶は、マニラ首都圏を襲い、暴風の引き起こす高波がマニラ湾沿いのナボタス市⁷に壊滅的な被害をあたえた。海岸沿いのスラムに居住する約2000世帯が高波によって住宅を失った(Morin, Ahmad and Warnitchai 2016: 697)。ナボタス市が海岸沿いの住宅再建を禁じたため、被災した住民は避難生活を強いられることとなった。



写真1 被災前のバコッグ・コミュニティ
(Alcazaren, Ferrer and Icamina 2011: xv)



写真2 被災後のバコッグ・コミュニティ
(2011年10月9日 筆者撮影)

1960年代、フィリピン中部ビサヤ地域からの移民が海岸沿いにスラムの建設を開始した。彼らは、海岸線沿いを不法占拠し、正規のインフラにアクセスできない場合には盗電・盗水を行うなど、ライフライン確保のための工夫を凝らした(Shatkin 2007: 51)。写真1のとおり、バコッグ・コミュニ

ティは、海面に杭を打ちつけ床を敷いた住宅が栈橋によってつながった形状をしており、災害に対して脆弱であった。しかし、所有者が存在しない海上という空間において、住民は通常の賃貸に比べ格段に安く、また居住空間を広く確保できた。バコッグ・コミュニティにおいて、人々は杭上家屋180世帯からなる住民組織を結成し、栈橋の修復、炊き出し、祭りなどを行ってきた。海上という脆弱な立地とライフラインが欠如した生活には、住民間の協働が不可欠であり、組織化も進んだのである。ナボタス市の政治状況も、スラムの拡大を支えてきた。地方政治家は、票田を確保するためにスラム住民との間でパトロン・クライアント関係⁸を保持してきた(Shatkin 2007: 50-51)。スラムの立ち退きが増加した1990年代以降になっても、漁業と養殖業を主な産業とするナボタス市は、慢性的な財源不足に悩まされており、スラム住民を再定住させる財源を持ってなかったのである。

しかし、台風被害を契機にこのパトロン・クライアント関係は変化する。ナボタス市内のスラム世帯数は、2010年の1万1000世帯から2015年の7000世帯まで減少した⁹。ネサット台風による被害がいかに甚大だったとしても、直接的な被害からだけではこの変化を説明できない。外部からの災害支援と災害管理事業がこの減少に影響を与えていた。中央政府や国際NGOは、住宅を失った2000世帯に対して支援を実施し、さらに災害管理事業としてマニラ湾沿いに3.5kmに及ぶ防潮堤を建設した(Echeminada 2011; Calalo 2014)。ナボタス市は、国際NGOとの協働により市内に建設された再定住地のほか、500億ペソ住宅事業により市の郊外に建設された再定住地を利用して被災世帯に住宅を提供した。

上述の防潮堤建設は、ブラカン州やバタアン半島へと北上する海岸沿い幹線道路の導入¹⁰と関わっており、ナボタス市が交通の要所となる可能性をもたらした。マニラ首都圏が不動産ブームによって税収を増やすなか、ナボタス市は、漁業を中心とする第一次産業しか持たず、高層コンドミニアムやショッピング・モールも建設されないため、発展が遅れていた。しかし、台風によりスラムが一掃されたことで、ナボタス

6 ネサット(Nesat)台風(フィリピン名:Pedring)は、マニラ首都圏を含むフィリピン全土に甚大な被害をもたらした。被災世帯はのべ58万2626世帯、死者55名、行方不明者28名、負傷者65名を出し、被害額はケツァーナ台風を超える約90億ペソにのぼった(NDRRMC 2011)。

7 ナボタス市は人口約20万人、65パーセントの住民が漁業や養殖業に従事している。主にビサヤ地域(特にサマル島・レイテ島)からの移民がスラムを形成し、8万人が不法占拠したスラムに居住している。

8 シャトキン、本稿の事例とするバコッグ・コミュニティのスラムを対象とした住民組織に関する調査のなかで、ナボタス市内の政治について以下のように説明している。政治家は、票田を維持するためにスラムに対する短期事業を行うが長期事業を実施してこなかった。政治的役割は、ナボタス市内の産業と関わりを持つエリートによって支配されている。マニラ首都圏で税収が2番目に低く、都市開発に利用できる土地も不足したナボタス市において、政治家はスラム住民とのパトロン・クライアント関係を維持していく態度を継続的にとってきた(Shatkin 2007: 50)。

9 2015年4月10日、ナボタス市役所の都市計画課でのインタビュー。

10 カビテ市海岸沿いに建設された幹線道路(Cavitex)など、海岸沿いと湖畔沿いの地域は、今後の交通インフラ開発が期待されている。

市は、外部からの支援により再定住を進め、防潮堤建設による交通インフラのもたらす発展を期待するようになったのである。ナボタス市役所の都市計画課課長¹¹の「スラムの跡地に、ショッピング・モールや高層コンドミニアムを誘致できるようにしたい」という言葉は、パトロン・クライアント関係の変化を示している。

災害管理によりスラムの取り締まりが強化され、住民たちは、ナボタス市内、あるいはブラカン州の郊外再定住地のどちらかを選択しなくなってきた。この選択は、各世帯の潜在的な差異を表出させる機会となり、住民間の関係を変化させていった。ナボタス市タンサ地区の再定住地は、国際 NGO のハビタット¹²との共同事業により建設された。タンサ地区は、被災したスラムから小型乗合バス(ジブニー)で30分程度の距離に位置するため、ナボタス市内や都心部での就業機会もほぼ変わることはなく、利便性において好条件だった。もう一方は、中央政府の500億ペソ住宅事業が建設したブラカン州サン・ホセ・デルモンテ市ガヤガヤ地区に位置する再定住地である(図1)。首都圏郊外に位置するサン・ホセ・デルモンテ市の再定住地は、都心部への通勤に2時間以上を要し、就業機会も限られていた。二つの再定住地における最も重要な違いは、住宅の所有に関してであった。賃貸でしか利用できないタンサ地区に比べ、郊外再定住地の住宅は25年間のローン返済によって所有することが可能であった。

筆者が避難所で生活する住民に二つの再定住地に対する選好についてインタビュー調査¹³を行ったところ、27世帯のうちの12世帯がタンサ地区を、15世帯がサン・ホセ・デルモンテ市を希望していた(表1)。この調査からバコッグ・コミュニティの住民には、世帯主の職業、所得、居住年数による差異が存在していたことがわかった。表1のデータからタンサ地区を希望する世帯主は、主にナボタス市内で漁業・造船業といった職業に従事している場合が多く、一方で、サン・ホセ・デルモンテ市を希望する世帯の多くは、運送業や建設労働に従事していた。また、タンサ地区を希望する世帯は、平均所得が1508.3ペソ/週(1ヶ月あたり6033.2ペソ)であ

るのに対して、サン・ホセ・デルモンテ市を希望する世帯は、平均2025ペソ/週(1ヶ月あたり8100ペソ)であることがわかり、後者の方が経済的に安定¹⁴していた。被災したスラムでの居住年数は、タンサ地区を希望する世帯が平均17年、サン・ホセ・デルモンテ市を希望する世帯は平均11年であった。そのため、台風による住宅の喪失は、スラムのコミュニティ内に潜在する世帯間の経済的差異を露わにしたといえるだろう。平均所得の差からわかるように、タンサ地区を希望する世帯の方が経済的に貧しく、ナボタス市に根ざした職業に就いているため市内の再定住を選好し、一方で、サン・ホセ・デルモンテ市を希望する世帯は、職种的にナボタス市に残る必要はないため住宅を所有できる都市郊外の再定住地を選好したと考えられる。

以上を踏まえ、次節では住宅の所有をめぐる人々の選択について詳細な考察を行う。郊外の再定住地は、これまで先行研究における批判の対象であり続けてきた。しかし、スラム住民の過半数は、郊外であっても住宅所有が可能な再定住地を選好する。それはなぜだろうか。彼らにとってフォーマルな住宅を所有することはいかなる意味を持っているのだろうか。そして、郊外への移住を選ぶ人々はどのように再定住地と関わっているのか。これらの点を明らかにしていく(表1)。

2. 侮蔑の経験と再定住

スラム住民は、郊外再定住地の選好において住宅のフォーマルな所有に利点を見出していた。なぜ彼らは住み慣れた海上での住宅再建や市内再定住地ではなく、馴染みのない郊外再定住地を希望しているのだろうか。避難所のなかで20代女性¹⁶は、災害によってもたらされた再定住を「チャンス」だと述べ、「ブラカン(州の再定住地)で雑貨屋を開くの。そして、あそこで子育てをしたいわ」と、まだ訪れたこともない再定住地での未来像を語っている。彼女は、災害を待ち望んでいたわけではないと断りながら、2010年に結婚した時から、「どうにか家を手に入れる方法がないか」と神に祈っていた。フォーマル住宅を希求するようになったきっかけ

11 2015年4月10日、ナボタス市役所の都市計画課でのインタビュー。

12 ハビタット(Habitat for humanity)は、貧困によって劣悪な住居に住まなければならない家族を対象に、住宅の建設支援、衛生設備の設置などを実施する国際 NGO である。

13 インタビュー調査を行なった27世帯は、避難所内で生活していたバコッグ・コミュニティの被災者を対象とした。世帯の選抜は、避難所のリーダーからの紹介に依拠している。2011年時点でのフィリピン・ペソは、1ペソ約2円に相当する。

14 フィリピン統計調整委員会はマニラ首都圏における2012年時点の貧困線を月間1万84ペソとなっており、市内・郊外のどちらの再定住地を選択する世帯も貧困層であった。

16 2013年5月8日、ナボタス市の避難所でのインタビューから引用。

表 1. 避難所における被災世帯の再定住地の選好¹⁵

再定住地の選好	住宅の形態	パコック地区の 居住開始時期	世帯人数	世帯主の職業	所得	選好の理由、再定住に向けた問題
1 タンサ地区	同居	1988	6	無職	不明	タンサ地区は知人・友人が多く、市役所へのコネが きくため
2 タンサ地区	賃借	2006	2	行商	700ペソ/週	ナボタス市内のマーケットに近いから
3 タンサ地区	所有	1987	3	漁業（潜水士）	1000ペソ/週	どちらの再定住地もたいして違いはない
4 タンサ地区	賃借	1996	7	建設労働	1000-1500ペソ/週	サン・ホセ・デルモンテ市へ再定住したいが、もう 入居可能な住宅がない
5 タンサ地区	賃借	2004	2	漁業	1300-1500ペソ/週	可能であればサン・ホセ・デルモンテ市へ行きたい が、タンサ地区に行かざるをえない
6 タンサ地区	所有	1982	5	漁業	1500ペソ/週	防潮堤の建設によって自宅を撤去されるため
7 タンサ地区	所有	1995	5	漁業	1500ペソ/週	息子の無犯罪証明書が必要
8 タンサ地区	賃借	2009	7	漁業	2000ペソ/週	新しい無犯罪証明書が必要、タンサ地区を希望して いるがどうなるか不安
9 タンサ地区	所有	1991	5	サービス業	2000ペソ/週	他の選択肢がない、書類の準備で身分書の発行が必要 だが、300ペソが捻出できない
10 タンサ地区	所有	2001	2	運送業	2100ペソ/週	仕事をする上でタンサ地区の方が便利だから
11 タンサ地区	賃借	1989	3	造船業	2200ペソ/週	夫の職場に近い
12 タンサ地区	賃借	1989	5	造船業	2450ペソ/週	サン・ホセ・デルモンテ市への再定住を希望した が、社会福祉開発省によってタンサ地区に変更させ られた
1 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	1985	5	漁業	不明	ナボタス市内に貸家を持っているため、週末だけ再 定住地に帰ればよい
2 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	2000	6	漁業	450ペソ/週	空気が新鮮だから、夫はナボタス市内で働いて、週 末だけ帰ってこればよい
3 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	1994	8	溶接工	625ペソ/週	国家住宅省が移住先を選んだ、行ったことはない が、土地の権利が得られるし、美しいところだと聞 いている
4 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	1996	8	運送業	800-1500ペソ/週	社会福祉開発省が移住先を選んだ
5 サン・ホセ・デルモンテ市	賃貸	2004	5	造船業	1800ペソ/週	住宅の所有権が得られるから
6 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	1996	9	運送業	2000ペソ/週	土地の権利が得られるから、夫は会社に泊まって週 末だけ帰宅する
7 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	2006	4	建設業	2100ペソ/週	妻がブラカン州に良い印象を持っているから
8 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	2000	2	修理工	2100ペソ/週	国家住宅省が決めたから
9 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	2003	5	建設業	2200ペソ/週	良い再定住地だと思っており、住宅を所有したい、 夫は市内で働けばよい
10 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	2007	4	溶接工	2200ペソ/週	夫の仕事の心配をしているが、毎週土曜に帰って来 ればよい
11 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	2005	4	運送業	2200ペソ/週	夫は職場で寝起きし、家族は再定住地に行く、副業 として雑貨屋を開業したい
12 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	1998	3	漁業	2400ペソ/週	家の所有権が欲しい
13 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	2004	4	警備	2800ペソ/週	所有権が得られるから、夫がとてもブラカン州に行 きたがっているから
14 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	2003	3	工場労働	3800ペソ/週	タンサ地区は洪水になる可能性があるので郊外の方 が安全、モーターバイクを持っているから通勤も問 題ない
15 サン・ホセ・デルモンテ市	所有	1999	3	運送業	5000ペソ/週	景観が良く、所有権が得られ、住宅が広い。また夫 の職場にも近い

は、高校生の時、教員から「あなたは、この(スラム)地区を嫌
悪しなければならぬ。そうしなければあなたも他の人々と同
じく怠け者になってしまう」と言われ続けてきたからだという。

望ましい生活への欲求とは、現状に対する不満から生じ
るものだろう。社会人類学者マイケル・ピンチェスの指摘に
あるように、スラムの住民は、富裕層・中間層から「土地の権
利の不在」、「生活様式」、「身なりの差異」などの点におい
て、侮蔑を受け続けてきた(Pinches 1992)。先の女性の経
験にあるように、スラムでの居住が社会的な侮蔑と切り離せ
ず、そこから抜け出す欲求を住民に植えつけてきた。海上に

建てられた不安定な住宅は、住民にとって住み慣れた空間
であったが、常に修復を必要とし、決して望ましい空間ではな
かった。

ピンチェスによれば、侮蔑を回避する方法は二つある。一
つは、コミュニティの住民間でスラムに生きる自分たちの尊厳
を相互承認するアイデンティティ・ポリティクスであった。もう
一つは、大型テレビの購入やショッピング・モールでの買い物
などによる中間層的な消費行動から社会的地位を追求する
ことである(Pinches 1992)。言い換えると、前者は、中間層な
どの価値観を否定し、コミュニティの価値観を強化する動き

15 2012年6月から9月にかけてナボタス市の避難所にて実施したインタビュー調査より作成。

であり、後者は、中間層の価値観へと同化しコミュニティの規範から自己を差異化する動きである。ただし、侮蔑を回避する方法には、現状に対するフラストレーションを伴う。スラム住民は、富裕層・中間層によって与えられた侮蔑を転倒させるために、自身に対する否定的な貧困層のステレオタイプを追認し、その代償としてスティグマを受け入れてしまう。だからこそ、後者の手段にみられるように、中間層的な消費行動による社会的地位の上昇を目指し、消費行動による中間層への接近を試みる。しかし、資本主義の構造のなかで無産の労働者であり、社会的弱者である彼らに到達可能な社会的地位は常に限定的であるため、住民はスラムでの相互承認と上昇への夢の間を揺れ動いてきたのだ。

バコッグ・コミュニティの事例でも、スラムにおける日常的な協働が住民組織の基盤となり、祭りの運営などコミュニティにおける相互承認をもたらしてきた。一方で、住宅を得るために神頼みする女性のように、社会的地位の追求は、スラムに住まう以外の選択肢を持たない人々にとって限定的なものだった。ピンチェスの提示する回避とは、侮蔑を感じながらもスラムに住まい続けるための方法である。言い換えると、貧困層の経験する侮蔑とは、単に彼らの所得が低いことに由来するのではなく、スラムに住んでいるという事実によって生じている。しかし、台風が住宅を根こそぎ払ったことで、スラム住民は、フォーマルな住宅を得ることが可能になった。先の女性の語りが再定住を「チャンス」だと言ったのは、台風の被害によって通常ではアクセスできないフォーマル住宅を所有する機会が転がり込み、侮蔑の経験から解放され、より良い望ましい未来を積極的に描けるようになったからである。再定住によるフォーマルな住宅の所有は、スラムにおける相互承認か、社会的地位かというトレードオフではなく、住民がそのどちらも得られるような状況を生み出した。

3. 再定住事業を改ざんし、 機会を拓く人々

では、再定住が侮蔑の経験からの脱却を意味する場合、再定住の選好と移住は、コミュニティから自己を切り離し、社会的地位をひたすら追求する個別化された行為だったのだろうか。避難所において再定住地の受益者リストを作成した女性リーダーの事例をみてみよう。再定住事業では、被災したスラム住民を住宅の利用状況から所有世帯、賃貸借世帯、同居世帯に分類し、同居世帯を事業の対象外とした。政府は、受益者の制限を目的としてコミュニティ地図の作成に取り組んだ。フォーマルな住宅へのアクセスは、バコッグ・コミュ

ニティにおいて全ての世帯に開かれたものではなく、特定の(同居)世帯が排除されていた。

こうした再定住事業の排他的性格は、コミュニティ地図の作成過程で修正されていく。写真1からもわかるように、バコッグ・コミュニティは海に向けて住宅が連なる複雑な構造をしていた。居住に適さない海上という立地において、住民は必要に応じて住宅の拡張と増築を繰り返し、スラムを拡大させてきた。彼らは、台風や高潮で住宅が流され破壊されるたびに住宅を再建する。脆弱さとレジリエンスが共存し変化し続けるスラム住宅は、政府にとって把握困難で厄介なものであった。スラム住宅の特徴をよく理解するリーダーは、空き家だった住宅に同居世帯の名前を書き入れ、複数世帯が個別に居住していたように偽った。

地図作成の改ざんは、同居世帯の再定住を可能にした。この改ざんについて彼女は、「罪のない嘘 (White Lie)」だと語り、「それは誰かを救う嘘であり、より良い未来を得るためになくはない」のだと肯定する。同居世帯から金銭を得ているため、立場を利用した汚職行為であると彼女を糾弾することは容易い。だが、コミュニティ地図の改ざんは、コミュニティの相互理解を基盤に、本来は再定住できない同居世帯を架空の地図に忍び込ませ、再定住の機会を最大化するために協働していたことを示している。

ピンチェスは、スラムに住まうことでコミュニティの相互承認と社会的地位の追求をめぐる板挟みになる住民の姿を描いたが、郊外再定住地において住民間の協働や相互の承認はどうなっているのだろうか。また、先行研究が指摘するように、スラム住民のエージェンシーは、再定住とともに失われてしまうのだろうか。次章では、スラム住民の追跡調査からブラカン州サン・ホセ・デルモンテ市の郊外再定住地を取り上げる。彼らが再定住地の生活をいかに再建し、再定住地における協働を行いながら最低限のサービスすら欠如した再定住を再編していくのかを論じる。

Ⅲ 再定住という 生き方

1. 再定住地における欠如

2012年2月、住宅を失ったスラム住民は再定住地への移住を開始し、翌年5月に移住が完了する。再定住先の住宅

は、先述した 500 億ペソ住宅事業によりサン・ホセ・デルモンテ市に造成された。しかし、国家住宅省による再定住地の管理・運営は、基本的なライフラインの供給すら滞り、電気や水道についても 1 年以上の遅れが生じていた。移住した当初、再定住民は、コンクリートむき出しの床や外壁、電気と水道も通っていない住宅をまるで「おもちゃの家」だと揶揄し、再定住地の状況を「4 つのゼロ」と呼んだ。欠如していたものは、電気・水道・仕事・病院であった。さらに、人々は、スラムでの社会関係に配慮せずに住宅が指定されるため再定住地にて新たな近隣関係を構築しなければならなかった。

先行研究による再定住地の評価を簡潔に整理すれば、再定住地とは、生存に不可欠なサービスすら欠如した未整備な空間である。このような基本的なサービスと社会関係が欠如した再定住地の状況は、先行研究がデス・ゾーンや流刑地として批判する姿そのものようにみえるだろう。だが、この欠如は、管理の脆弱さをもたらし、移住したスラム住民が作り変える柔軟性を再定住地に付与していた。

本章では、再定住地が人々の移住によっていかなる変化を遂げているのか明らかにする。問題だらけの再定住地では、欠如を埋め合わせるために人々が協働し、つながりをつくる。人々は日常の実践や協働を通して生活を支える社会的インフラを形成し、そうした協働を通して新たな社会関係を構築していく(Simone 2004)。そのため、こうした欠如は、サービスの欠如であるだけでなく、再定住地において人々がエージェンシーを発揮し、バラバラであった住民が関与し協働するための契機でもあった。



写真 3. 移住当初のサン・ホセ・デルモンテ市の再定住地 (2012 年 2 月 2 日筆者撮影)

2. 欠如を埋め合わせる日常実践

再定住民は、日常生活を送るうえで必要不可欠なライフラインの確保に向けた対応を開始した。電気と水道については、すでに正規契約を済ませた世帯が近隣の住民に小売することで供給された¹⁷。住民間でのこうしたライフラインの自主管理と売買は、スラムにおいても行われており、再定住地という新たな空間に適応するための重要な実践となった。住宅を結ぶ数多くのワイヤーやホースの存在は、ライフラインの供給が近隣住民間の協働によってなされていることを示している。

さらに、遠隔地に急造された再定住地には、フォーマルな交通サービスが届いていなかった。再定住民の大半が都心で働く再定住地において、交通手段の確立は死活問題である。彼らは、こうした生活の必要に応じてインフォーマルな交通を運営し、再定住地とナボタス市の移動を容易にしていく。なかでも、小型路線バス(ジブニー)¹⁸は、再定住地からナボタス漁港まで魚の行商人を移動させる乗合バンだったが、知人を乗せるうちに交通サービスを担うようになったものである。このジブニーは、陸上交通許認可規制委員会から運営許可を得ておらず違法であった。違法である無許可ジブニーは、警察に取り締まれた場合、多額の罰金が科せられるため、主要な道路を避けて分譲住宅地の私道を利用するなど、独自のルートを構築した。無許可ジブニーを運営する 40 代男性によれば、違法であるにも関わらず、通常の交通機関に比べて安い運賃と利便性の高さから、ジブニーの台数は年々増加している¹⁹。さらに、ジブニーの運営は、慢性的な失業に喘ぐ再定住民にとって重要な就業機会でもあった。交通手段の確立は、再定住地における行商活動を活性化させ、定期市が週二回行われるようになった。

再定住地と都心部をつなげる交通手段が出現したが、再定住地で家計を維持することには依然として困難が伴う。シャトキンは、再定住地から都心までの交通費が家計を圧迫していると指摘する(Shatkin 2009: 403)。たしかに、追跡調査した 16 世帯の内、14 世帯では、1 名の就労者が再定住地の外で勤務していた。しかし、就労者は毎日再定住地から職場まで往復しているわけではなく、職場、都心部の親戚の

17 例えば、電気の正規契約世帯は、サブメーターを設置した近隣世帯に電気を販売し、使用料を請求する。また水道の正規契約世帯は、自宅の蛇口に長いホースをつなげ、購入する世帯の軒先までホースを伸ばして水を販売した。こうした実践は、合法的な実践であり、スラムにおける盗電・盗水とは異なっている。

18 ジブニーとは、フィリピン全土で利用されている小型路線バスの呼称である。

19 再定住地を午前 1 時、午前 3 時、午前 4 時半、午前 5 時半、午前 6 時、午前 7 時に出発する便がある。

家で生活し、1週間から2ヶ月に一度、再定住地に暮らす家族のもとへ帰省する短期の出稼ぎを行っていた。マニラ市内の薬局に勤務する30代男性²⁰は、平日は職場で寝起きし、土日は再定住地の家族のもとで過ごすという生活を送っている。無許可ジプニーという交通手段は、都心と郊外を緩やかに結びつけ、その連結によって労働と家族の空間を移動しながら両者を維持することを可能にした。短期の出稼ぎは、再定住民の家庭において広くみられる実践であり、新しい居住環境に適應するために編み出された就労形態である。

公的なサービスの欠如を埋め合わせる協働は、新しい社会関係の構築を促している。再定住地に住まう7000世帯以上の住民は、日常的に協働しなければ電気・水道・交通サービスにアクセスできない。こうした協働は、近隣住民間での儀礼親族関係が生じるきっかけとなった。近所の雑貨屋から電気をひく家の子どもは、その雑貨屋に入り浸り、両世帯の交流を生み出し、新生児の誕生に際して両者がそれぞれ名付けの親²¹になって社会観関係が強化される場合もあった。公的なサービスが欠如する空間に人々のエージェンシーを通してインフォーマルなサービスを楽しむ社会関係が構築され、人々を半ば強制的に結びつけているのである。

前章で確認したように、多くのスラム住民にとって再定住の理由はフォーマル住宅の所有にあった。30代女性²²の「これ(住宅)は、子どもの人生にとっての宝なのよ」という言葉は、住宅が単なる財産ではなく、未来への展望や願望と結びついた対象であることを示していた。彼女らは、おもちゃの家と呼ばれた住宅の床や外壁にタイルを貼り、玄関や裏庭、中二階を増築することで質素な住宅を好ましい住居空間²³へと作り変えていく。時には、屋根を取り外して無理やり三階建てに増築する例など、本来の住宅デザインに大幅な変更を加えることもあった。さらに、ケソン市から移住したイスラム教徒の場合では、共同出資を行い二軒の住宅を購入し、モスクに改造した(写真4)。住宅の改造・増築²⁴には、再定住民

の長期的で具体的な未来へのヴィジョンが投影されている。人々は住宅に投資することで、美容院・雑貨屋インターネットカフェ・モスクなど再定住地内に欠如していた様々なサービスを相互に提供するとともに就労機会をも創出しているのである。

また、再定住民は、怪我・罹患・失業といった日常的な危機に遭遇するたび、住宅を抵当に入れて緊急時を切り抜けてきた。住宅は、単なる住まいではなく、彼らが手に入れた資産でもあった。もちろん、表向きには、再定住住宅の売却・賃貸・譲渡は禁止²⁵されている。だが、30代女性の事例²⁶では、肝臓疾患により夫が失業し、妻は自宅で経営する雑貨屋の所得だけで一家を支えなければならなくなった際、住宅を抵当に2万ペソの借金をした。夫は、病状が回復した後、借金を完済したが、再び失業したため、再度、住宅を抵当に借金をした。彼女らは、返済を終えるまでの間、他の世帯が抵当に入れた住宅を賃借で利用し、再定住地内で生活を続けている。結果、このような住宅の不法な貸し借りや売買は、インフォーマルな住宅市場を形成するようになった。住宅の取引額は、2012年では一棟平均5万ペソ、2014年に8万ペソへ上昇し、5年後には10～20万ペソで取引されるだろうと先の女性は予想していた。

上述の事例は、日常生活上の協働や住宅の柔軟な利用によって再定住地を再編する実践であった。彼らは、社会的地位の上昇とより良い未来を希求するなかで、交通手段をつくり、家族と家計の形態を変化させ、住宅の利用を流動化させ、再定住地を徐々に作り変えていく。再定住民は、スラムでの日常実践を再定住地に持ち込み、さらに再定住地にあわせて新たな実践も作り出していた。再定住民による日常実践が、社会的インフラを構築し、再定住地を再編したのである。

20 2014年10月7日、サン・ホセ・デルモンテ市の再定住地のインタビュー。

21 コンパドラスゴ(compadrazgo)とは、洗礼などの宗教儀礼をとおして非親族と関係を結ぶ行為を指す。儀礼親族関係の広がり、スラムなどの多様な出自を持つ集団が相互扶助を行うために重要であると指摘がなされている(Nakanishi 2006)。

22 2014年10月7日、サン・ホセ・デルモンテ市の再定住地でのインタビュー。

23 富裕層向け分譲住宅を模倣したもの、玄関周りを中国人街風に装飾したものなど、再定住地のデザインは多様性に富んでいる。

24 住宅の増築の際には近隣の建設労働経験者に日当を支払い、工事を依頼することが多く、些細な増築工事もまた他の世帯にとっての副収入に組み込まれている。

25 再定住地の住宅に関して、移住世帯は25年間の住宅ローンを支払うことで所有が認められる代わりに、支払期間中の住宅の売買を禁止されていた。都市開発住宅法(Urban Development and Housing Act)では、スラムの立ち退きに対する社会住宅開発を義務づけるとともに、受益者による社会住宅の売却・賃貸・譲渡を禁止し、受益者が不法に住宅、または権利を売却・譲渡・処分した場合、その取引を無効にしている。さらに、不法行為を行った受益者は、土地への権利を失い、売却による利益は没収される規則となっていた。

26 2015年4月10日、サン・ホセ・デルモンテ市の再定住地でのインタビュー。



写真 4 モスクに改造された住宅(筆者撮影)

3. 再定住地における対立と可能性

文化人類学者アブドゥマリク・シモーネは、グローバルサウス都市における欠如を埋め合わせ、生存に不可欠なサービスを生み出す人々の社会関係について「インフラストラクチャーとしての人々 (People as infrastructure)」と論じた (Simone 2004)。明確な管理や規律がなされていない都市では、住民間の柔軟で即興的な交流が、日常生活のプラットフォームとなり、インフラストラクチャーを生成する。再定住民も、柔軟で即興的かつ手元にあるものを組み合わせること (ability of combination and interchange) で再定住地の空間を再編していった。シモーネは住民の組み合わせる能力に着目しているが、本稿の再定住民も住民間の小売りによって電気・水を供給し、交通手段を編み出し、住宅の改築・改編・賃貸や(インフォーマルな) 売買などの柔軟性に富んだ利用法を通して再定住地を作り変えたのである。

こうした再定住民のエージェンシーは、スラムを対象とする研究でも注目されてきた。フィリピンにおけるスラムの民族誌研究の嚆矢となった「スラムという生き方」において、文化人類学者ランダ・ホカーノは、スラムを失業者の溜まり場、犯罪の温床、貧困の文化といった荒れ果てた空間と紋切り型に描くことを批判した (Jocano 1975)。その上で、彼は、スラムが住民の創造性や共同性を育み、新しい作法や実践を生み出す場であると論じた。スラムの新たな生活様式を捉える研究は、コミュニティ研究や貧困層のエージェンシーといった研究視角の発展に寄与した。ホカーノの議論と同様に、再定住民は、郊外再定住地において新しい日常実践、文化、それらを支える価値観を形成しており、再定住という新たな生き方を

構築しているのではないだろうか。

本稿は、先行研究が居住に適さないと批判する郊外再定住地を事例に、再定住民のエージェンシーによって徐々に再編される過程を論じたものであった。しかし、再定住地を協働によって支えられたユートピアだと主張するわけではない。再定住地内部において対立も生じている。最も深刻な問題は、7000 世帯以上の再定住民を取りまとめる所有者協議会 (Homeowners Association) の組織化である。再定住地内部の住宅利用が流動化したことで、ケソン市やマニラ市に住んでいたイスラム教徒が購入し、先述したモスクを中心に集住²⁷を開始した。イスラム教徒とキリスト教徒の間では、再定住地内のトライシクル(三輪タクシー)の運営をめぐるトラブルが絶えなかった。再定住地の再編過程では、再定住民間での権益をめぐる対立も生じていたのである。この対立が最も激化したのが、2015 年 4 月、再定住地の所有者協議会員を選出する住民投票においてであった。投票日の早朝、ムスリム男性が投票所となっている小学校に銃を持って押し入り、即座の開票を求めた。男は銃を乱射し、その場にいた数名が重傷を負い、さらに死者も出る事件となった。彼の行為は、イスラム教徒の候補者を選出させ、彼らのグループの利権を確保するために強硬な手段を取ったものと考えられる。この住民投票のトラウマからいまだに所有者協議会が組織されず、イスラム教徒とキリスト教徒の居住する地区は、徐々に分離しつつある。公的なサービスと管理が欠如するなかで、社会的インフラが生成したことは、再定住地における政府による統制を困難にしている。再定住地内で生じる対立や分断を議論するためにも、再定住地での生活がいかなるものなのかを詳細に検討する必要がある。本稿は、新たに生じつつある協働と対立から再定住地を論じるための一助となることを期待している。

しかし、対立を抱えながらも、住宅の希求と投資、住民の抱える未来像、さらには都心部で住宅を所有できない人々の関心など、再定住地は多様な軌跡が重層的に蓄積しながら生成している。対立は、住民による再定住地への積極的な関与によって引き起こされているのである。このような積み重ねが、再定住地を徐々に生活空間へと変化させていく(写真 5)。ライフラインの供給網や交通手段は、スラムからの移住世帯だけによって利用されるのではなく、住宅を不法に購入した世帯を含んだあらゆる人々に開かれている。そのため、日常的協働の経験は、再定住地に応じて生活様式を適応さ

27 2015 年 4 月のインタビュー時点では、再定住地には 200 世帯ほどのイスラム教徒が居住している。

せ、社会関係を調整し、フォーマルな再定住地の改変を推し進め、貧困層や社会的弱者の生きる空間を生み出している。



写真5 活気が出てきた再定住地
(2015年8月、筆者撮影)

IV おわりに

本稿は、マニラ首都圏のスラム住民が経験した再定住に関して、日常の実践と協働に着目し、再定住民のエージェンシーについて論じた。再定住に関する先行研究は、再定住について「遅れた、生産性の低い、管理しにくい」人々を保護し、主流社会へ同化させることを目的とする近代国家形成の手段、あるいは、都市再開発に伴う社会的弱者排除の手段として位置づけてきた(Scott 1998)。本稿の事例である災害管理事業も、脆弱な地域に住まう人々の保護を名目にスラムの立ち退きを進め、貧困層の排除と都市再開発を進める手段であると議論されてきた。先行研究は、再定住を被収奪の経験や抵抗の対象として批判的に検討するばかりで、スラムから再定住を希望する人々について取り上げて考察することを避けてきた。本稿は、移住するスラム住民の経験から、再定住の意味と再定住地という空間を捉え直すものだった。

災害による再定住を「チャンス」だと言い切った女性の例にあるように、スラムに住まうことは侮蔑の経験と切り離すことはできず、フォーマル住宅を所有することでスラムから抜け出す欲求を人々にもたらした。彼らは、住民間の相互承認による尊厳の保持、あるいは社会的地位の追求のどちらか一方ではなく、両者を同時に叶えられる場として再定住地をみなしていた。再定住事業のコミュニティ地図を改ざんした事例のように、スラム住民は、再定住事業から排除された世帯に移住の機会を拓き、より良い未来を実現するために協働していた。

移住後では、再定住民が様々な再定住地の欠如を埋め合わせるために協働し、新しい実践を生み出していた。住民

は、電気・水といったライフラインを共有し、インフォーマルな交通手段を確立して都心との移動を円滑にし、その過程で短期出稼ぎといった就労形態を定着させていく。さらに彼らは、住宅の改造・増築による投資、緊急事態における抵当など、住宅自体を資本として利用することを通して、インフォーマルな住宅市場を生み出した。再定住民が与えられた環境を柔軟に利用することで再定住地を再編したのである。こうした柔軟性や協働は、居住空間を見つけ占拠することに始まるスラムでの生活のなかで培われてきたものであった。彼らは、再定住地が水も漏らさぬ統治の空間ではなく、様々な抜け穴や隙間があることを理解している。それゆえ、彼らは、逃走するのでも徹底的な抵抗を行うのでもなく、与えられた状況をチャンスに変え、与えられた空間を再編し、また自らも変化し続けることで生活を維持していた。再定住民は、犠牲者でも抵抗する主体でもなく、日常生活を通して再定住地を再編するエージェンシーを持つ人々である。再定住地における基本的なサービスと社会関係の欠如は、彼らにとって、単に「ない」のではなく、人々が関与し協働するための起点となり得る特徴であった。欠如を埋め合わせる多くの再定住民の存在が、社会的インフラを生み出していた。

最後に、本論集のテーマである遊動に生きる人間存在について少し触れたい。二文字屋の指摘にあるように定住と遊動の間には無視することのできない差異が存在している(二文字屋 2020)。しかし、特定の空間での居住を強制される狩猟採集民と同様に、現代都市に生きる社会的弱者やマイノリティも管理から逃れる自律的な空間を保持することが困難になっている(奈良 2017)。都市において彼らが安心して住める場所は限られており、さらにそこから排除される場合も多い。本稿のスラム住民も、災害管理によって危険区域に指定されたことで長年居住してきた場所を喪失した。定住が、「自らの身体を土地に根ざした形で改変することで、ある特定の場所を我有化し、そこから世界を見渡す生のあり方」とすれば、スラムでの生活は、他者の空間に住まい続ける(不法占拠)経験であった(二文字屋 2020)。スラム住民は、特定の場所を占めることができず、世界を柔軟/不安定に生きざるを得ない。そのため、彼らの生き方は、必然的に遊動的なあり方と接近するのである。本論集で左地がフランスのマヌーシュから論じているように、「外部社会にたいして抵抗したり逃走したりして、内だけで閉じているのは彼らの生き残りは不可能であり、むしろ内破ともいべき外部への浸透を必要とする」姿は、スラムから再定住地への移住を選び、日常的な実践によりその空間の性質を再編する人々の軌跡と類似している(左地 2020)。移住したスラム住民は、空間を再編

し続けながら、彼ら自身も変容し続けている。再定住民は、他者の空間に住まうノマド的な生から脱却を試みる人々である。しかし、彼らが再定住地で住まうためには、スラムで培った協働や実践、住宅を流動化していくような柔軟な生き方が必要であった。この点を考慮すると、彼らの再定住という生き方は、定住だけを意味するのではなく、遊動性を含んだかたちで展開している。ノマド、遊動性はもはや遊動民や狩猟採集民の生業様式に対してのみに当てはまるわけではなく、現代の都市を生きる人々にとっても避けられない生き方なのである。再定住民は、世界が不安定で不確実なことを十分に知っており、しかし、その世界で動き、危機にチャンスを読み取ったりしながら未来の可能性を捉えようとしている。

謝 辞

本稿のもととなる研究は、日本学術振興会特別研究員(2016-2018年度)として「マニラにおける貧困世帯と災害—再定住地の共同性の再構築に関する研究」の助成を受けて実施した。加えて、2018年3月3日に開催された公開シンポジウム「不確実な世界に住まう——遊動／定住の狭間に生きる身体」(南山大学人類学研究所主催)では、コメンテーターの東賢太郎氏(名古屋大学)、中谷和人氏(京都大学)から貴重なコメントをいただいた。また、執筆にあたっては、匿名査読者の方々から、非常に有益な批判と助言を数多くいただいた。心より感謝申し上げます。

参考文献

石岡 丈昇

- 2015 「マニラのスクワッター強制撤去——慣習行動の強制再編について」『理論と動態』8: 110-127。
2017 「癖の社会学」『現代思想』45(6): 125-139。

左地 亮子

- 2020 「不確実性に満ちた環境に寄りそい、動くこと——フランスにおけるマヌーシュのノマディズムと共同体をめぐる考察」『年報人類学研究』10: 80-105。

奈良 雅史

- 2015 「動きのなかの自律性——現代中国における回族のインフォーマルな宗教活動の事例から」『文化人類学』80(3): 363-385。

二文字屋 脩

- 2020 「〈動き〉を能う——ポスト遊動狩猟採集民ムラブリにみる遊動民的身構え」『年報人類学研究』10: 134-154。

Alcazaren, Paulo and Ferrer, Luis and Icamina, Benvenuto

- 2011 *Lungsod Iskwater: the evolution of informality as a dominant pattern in Philippine cities*. Anvil Publishing.

Alvarez, Maria Khristine O.

- 2017 *Discourses of 'Danger Zone' Slum Evictions and the Aestheticization and Territorialization of Disaster Risk, in Post-Ondoy Manila*. Ph.D. dissertation (sociology), University of the Philippines.

Arcilla, Chester C.

- 2010 Interfering Bodies: Political Protesters in Philippine Streets. *Philippine Social Sciences Review* 62(1): 35-72.

Bautès, Nicolas and Dupont, Véronique and Landy, Frédéric

- 2014 Acting from the Slums: Questioning Social Movement and Resistance. In *Megacity Slums: Social Exclusion, Space and Urban Policies in Brazil and India*. Saglio-Yatzimirsky, Marie-Caroline and Landy, Frédéric (eds.), pp. 363-408. Imperial College Press.

Cernea, Michael M

- 1995 Urban Settlements and Forced Population Relocation. In *Development, displacement and resettlement: focus on Asian experiences*, Mathur, Hari M. and Cernea, Michael M. (eds.), pp. xvi-260. Vikas Pub. House.

Choi, Narae

- 2015 Impacts of displacement on urban livelihoods: a railway project in Metro Manila. *Development in Practice* 25(5): 643-654.

- Erman, Tahire
2016 “Formalization by the State, Re-
Informalization by the People: A
Gecekondu Transformation Housing
Estate as Site of Multiple Discrepancies”.
*International Journal of Urban and
Regional Research* 40 (2) : 425-440.
- Institute for Popular Democracy and Commission on
Human Rights (IPD and CHR)
2014 *Human Rights in the Rubble: A Review
of Forced Eviction and Resettlement Law
and Practice in Metro Manila*. Institute for
Popular Democracy and Commission on
Human Rights of the Philippines.
- Jung Bub-mo
2014 *Getting Out of Kolorum: The Significance
of Social Capital in a Distant Relocation
Site*. Ph.D. dissertation (anthropology) ,
University of the Phillipine.
- Koenig, Dolores
2009 Urban Relocation and Resettlement:
Distinctive Problems, Distinctive
Opportunities”. In *Development &
Dispossession: The crisis of forced
displacement and resettlement*. Oliver-
Smith, Anthony (ed.) , pp. 119-139. School
for Advanced Research Press.
- Mathur, Hari M
2006 Urban Development and Involuntary
Resettlement. In *Managing resettlement
in India: approaches, issues, experiences*.
Mathur, Hari M. (ed.) , pp. 195-211.
Oxford University Press.
- Morin, Véronique M. and Ahmad, Mokbul Morshed
and Warnitchai, Pennung
2016 Vulnerability to typhoon hazards in the
coastal informal settlements of Metro
Manila, the Philippines. *Disasters* 40 (4) :
693-719.
- Ortega, Arnisson Andre C.
2016 *Neoliberalizing Spaces in the Philippines:
Suburbanization, Transnational Migration,
and Dispossession*. Lexington Books.
- Pinches, Michael
1992 Proletarian Ritual: Class Degradation and
the Dialectics of Resistance in Manila.
Pilipinas 19: 69-92.
- Ranque, Lloyd and Quetulio-Navarra, Melissa
2015 ‘One Safe Future’ in the Philippines.
Forced Migration Review 49: 50-52.
- Robinson, Jennifer
2002 Global and World Cities: A view from off
the Map. *International Journal of Urban
Regional Research* 26 (3) : 531-554.
- Nakanishi Tōru
2006 Hidden Community Development among
the Urban Poor: Informal Settlers in
Metro Manila. *Policy and Society* 25 (4) :
37-61.
- Jocano, Landa
1975 *Slum as a way of life: A study of coping
behavior in an Urban Environment*.
University of Philippine Press.
- Simone, Abdou-Maliq
2004 People as Infrastructure: Intersecting
Fragments in Johannesburg. *Public
Culture* 16 (3) : 407-429.
- Scott, James
1998 *Seeing like a State: How Certain Schemes
to Improve the Human Condition Have
Failed*. Yale University Press.
- Sembrano, M and Imperial, S and Felix, N
1977 *Case Studies on the Improvement of
Slums, Squatters and Rural Settlements:
the Philippines*. Ateneo de Manila
University.
- Shatkin, Gavin
2007 *Collective Action and Urban Poverty
Alleviation: Community Organizations
and the Struggle for Shelter in Manila*.
Ashgate.
2009 The Geography of Insecurity: Spatial
Change and the Flexibilization of Labor in
Metro Manila. *Journal of Urban Affairs* 31
(4) : 381-408.
- 新聞記事・行政資料
Calalo, Arlie O
2014 Coastal dike to protect Navotas City folk

from storm surge to be completed next year. *The Daily Tribune*. November 29, 2014.

Cupin, Bea

2014 Roxas to Informal Settlers: Don't Wait for us to Evict You. *Rappler.com*. July 25, 2014. <http://www.rappler.com/nation/64342-oplan-likas-mar-roxas> (2019年7月22日)

Echeminada, Perseus

2011 Storm surge made Camanava dike useless. *THE PHILLIPINE STAR*. October 7, 2011.

Elona, Jamie

2012 Lim: Clearing of Manila's Informal Settlers in Danger Zones Long Overdue. *Philippine Daily Inquirer*. August 14, 2012.

Esplanada, Jerry E

2012 735,000 people to be displaced by flood control projects, say DPWH. *Philippine Daily Inquirer*. August 15, 2012.

JICA

2010 『フィリピン共和国防災セクターローン協力準備調査報告書——ファイナルレポート台風16号(オンドイ)及び17号(ペベン)による洪水被害に係るニーズ・アセスメント調査』国際協力機構、建設技研インターナショナル、日本工営. http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11999364_01.pdf (2019年7月22日)

Lowe, Aya

2012 How can selling housing units to informal settlers be profitable? *Rappler.com*. November 27, 2012. <http://www.rappler.com/business/16807-informal-settler-families-are-manilas-biggest-market-for-property-developers> (2019年7月22日)

National Disaster Coordinating Council (NDDC)

2009 *Final report on Tropical storm "ONDOY" and Typhoon "PEPENG"*. http://www.ndrrmc.gov.ph/attachments/article/1543/Update_Final_Report_TS_Ondoy_and_Pepeng_24-27SEP2009and30SEP-20OCT2009.pdf (2019年7月22日)

National Disaster Risk Reduction and Management Council (NDRRMC)

2011 *Sitrep No. 4 re: Preparedness Initiatives and Effects of Typhoon "Pedring" (Nesat)*. http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Full_Report_2464.pdf (2019年7月22日)

Philippine Statistics Authority (PSA)

2017 *2017 PHILIPPINE STATISTICAL YEARBOOK*. Quezon City: Philippine Statistical Office. <https://psa.gov.ph/products-and-services/publications/philippine-statistical-yearbook> (2019年7月22日)

Ragragio, Jonio M

2003 *Urban slums report: the case of Manila, Philippines*. http://www.ucl.ac.uk/dpu-projects/Global_Report/pdfs/Manila.pdf (2019年7月22日)

Ramos, Marlon and Quismundo, Tarra and Burgonio, T.J. Robredo

2012 100,000 Slum Folk Must Go. *Philippine Daily Inquirer*. August 15, 2012.

Santolan, Joseph

2011 Philippine president proposes to evict 500,000 slum residents from Manila. <https://www.wsws.org/en/articles/2011/05/phil-m12.html> (2019年7月22日)

Relocation as a way of life:

Exclusion through disaster management and the agency of slum settlers in Metro Manila

Zenta NISHIO*

The development of neoliberal policy has deprived the poor and the vulnerable of living space. While capital accumulation advances through the construction of shopping malls and condominiums, remote relocation sites are built as spaces of exclusion for the poor. Previous studies have criticized relocation sites, citing the lack of basic services, loss of social relationships, and deprivation of the settlers. However, this paper focuses on a case of Bacog Community, Navotas City in which the poor perceived relocation positively and chose it. This paper discusses how slum settlers can reassemble living conditions in the relocation site and create a new way of life under exclusion through disaster management.

While previous studies situate the settler as a subject of victimization and resistance against relocation, this paper pays attention to their subjectivity as dwellers. Slum dwelling gave settlers the experience of embarrassment and embodied desire to get out from their subordinated situation. Accessing formal housing through resettlement represents the acquisition of better social status and dissolves the social stigma by the middle class against slum settlers. Defects and the lack of services in relocation sites stimulate cooperation and relationships among the relocatees, and subsequently contribute to their creation of social infrastructure. Their agency and daily practices for survival, which had been cultivated in the context of vulnerability and uncertainty in the slum, are employed for flexible livelihood and the project of reassembling living conditions in the relocation site. Through the interaction between relocatees and relocation site in the process of transformation/reassembling, there emerges a new way of life in the relocation site through the accumulation of daily practices, culture, and value. The relocation site thus has the potential to provide autonomic livable spaces for the poor and the vulnerable under exclusion.

Keywords:

relocation site, slum, disaster management, urban redevelopment, Metro Manila